

2. 経営の合理化のための方策

(1) 経営の現状及び見通し

[17 年 3 月期決算の概要]

①三井住友銀行

17 年 3 月期の業務粗利益は、将来的なリスク要因の削減のために、国債等債券に係る含み損処理を行ったことを主因として、計画を 771 億円下回る 1 兆 5,229 億円となりました。

経費につきましては、人件費が人員の削減等により減少したことから、計画を 176 億円下回る 5,824 億円となりました。

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は計画を 595 億円下回る 9,405 億円となりました。

臨時損益に計上される不良債権処理損失額につきましては、1 兆 3,063 億円となりました。なお、一般貸倒引当金はネットで戻し入れとなったことから、戻入益 3,515 億円を計上しており、不良債権処理損失額と一般貸倒引当金の戻入益を合計した与信関係費用は、計画を 5,048 億円上回る 9,548 億円となりました。

また、株式等関係損益につきましては、将来的なリスクを抜本的に削減する観点から債務者の金融支援目的で過去に取得した優先株の減損処理等を実施したことにより、1,187 億円の損失となりました。

以上の結果、当期純利益は計画を 3,868 億円下回る 1,368 億円の損失となりました。

②三井住友フィナンシャルグループ

17 年 3 月期連結決算は、三井住友銀行の損失計上を主因といたしまして、連結経常利益は 303 億円の損失、連結純利益は 2,342 億円の損失となりました。

[18 年 3 月期以降の業績計画]

①三井住友銀行

[業務粗利益]

業務粗利益につきましては、金融緩和政策が継続され、国内市場金利が低位に推移していることから、預金利鞘に係る金利収益が低迷する中、後述の業務再構築のための方策等により、マーケティング部門の収益力を抜本的に強化することで業績の回復を図ってまいります。具体的には、18 年 3 月期で 1 兆 5,450 億円、21 年 3 月期で 1 兆 8,600 億円を目指してまいります。

[経費]

経費につきましては、人員の追加削減等による人件費の削減を主因として 17 年 3 月期は計画の 6,000 億円を 176 億円下回る 5,824 億円となりました。OHR（経費／業務粗利益）では 38%と 40%を切る高い効率性を維持しております。18 年 3 月期以降につきましても、既存業務の効率化に継続的に取り組み、高い効率性を維持・向上させてまいります。

三井住友銀行発足以降、経営の最重要課題の 1 つとして実施しております経費構造のリストラクチャリングにより生じた投資余力につきましては、後述する業務再構築のための方策実現に向けて、重点戦略分野に投入し、その投資効果を最大限に引き出すことで、ローコストオペレーション体質を維持しながら、収益力強化を図ってまいります。具体的には、経費総額で見ますと 21 年 3 月期は 6,150 億円と 18 年 3 月期の 5,950 億円から漸次増加となりますが、OHRは 18 年 3 月期の 38%から 33%台へと 5%向上させる計画であります。

[臨時損益その他]

与信関係費用につきましては、オフバランス化を積極的に進めるとともに将来リスクへの対応を強化した結果、17 年 3 月期は計画を 5,048 億円上回る 9,548 億円となりました。18 年 3 月期以降は既に不良債権残高を大幅に減少させており、与信関係費用は確実に巡航速度化することから、18 年 3 月期 3,000 億円から漸次減少し 21 年 3 月期には 1,800

億円となる計画であります。

〔当期利益〕

以上の結果、当期利益は 18 年 3 月期 3,500 億円、21 年 3 月期におきましては 5,700 億円とする計画であります。

②三井住友フィナンシャルグループ

上述の三井住友銀行の計画に加え、三井住友カード、三井住友銀リース、日本総合研究所の 4 社合算ベースの当期利益は、18 年 3 月期 3,830 億円、21 年 3 月期 6,200 億円とする計画であります。